

高橋茂樹



五料地区の防災公園計画は進んでいるか

町長 今年度中に場所の選定に入る予定である



飯倉公民館前に設置された浸水水位表示板

質問 町長は、安心・安全で住みよい玉村町を目指している。五料地区の防災公園計画については3月議会で既に質問しているが、その後どのような検討がなされたのか再度問う。

答弁 町長 公園の具体的な立地や規模は、これから検討していく。場所の選定を行うためには、利用する地元の人々の意見を聞くなど、事前準備を十分に行う必要がある。今年度中に、地元の意見を聞く機会を設けたいと考えている。

質問 2学期制から3学期制に戻すつもりはあるのか。

答弁 教育長 玉村町では、平成18年度から2学期制を実施している。各小中学校からの報告や子どもの様子から見ても、当町の2学期制は7年目を迎え、軌道に乗ってきている。今後も2学期制への理解を深めるよう努力したい。

質問 不登校児童生徒の指導方法といじめ問題への取り組みを問う。

答弁 教育長 不登校児童生徒については、校内指導体制を整え、学年・学校全体で情報を共有し、子ども一人ひとりに応じた個別の支援に努めている。いじめ問題については、早期発見・早期対応の原則に基づいて指導を進めている。また、昨年度、いじめ問題対策マニュアルを作成し、全教職員に配付している。

三友美恵子



子育て支援体制のさらなる充実を求む

町長 町の将来を担う子どもと親が、安心して生活できるまちづくりに取り組む

質問 平成22年度に19名の会員で始まったファミリーサポートセンター事業が、今年度会員数が103人と大幅に伸びた。今後も増える住民ニーズに応えるためには、さらなる事業の充実が必要と考えるがどうか。

答弁 町長 子育てに支援を求める人と受ける人の信頼の「絆」の事業であるので、今後ともより充実した環境づくりに努めたい。

答弁 町長 申し込み日から利用するまでの期間の短縮や、現在、退院後2ヵ月までの利用期間を延長することなどについて検討し、利用者の使いやすい制度に改善していく。

質問 子育て支援のネットワークを充実させ、子育て支援の充実を求める。

答弁 町長 保健センターとも連携しながらネットワークの充実を図りたい。

質問 町は自治基本条例に基づき町民との協働があまり進展していないように思うが、「協働によるまちづくり指針」を早急につくり、具体的な工程表のもとに協働を推進していくべきだと思いがどうか。

質問 平成22年度に開始された「ママヘルプ事業」は、制度が使いづらいとの意見がある。使いやすい制度に変える考えはあるか。

答弁 町長 今年度は、協働のガイドブックを作成し、「協働によるまちづくり指針」も早急につくる。今後は「庁内推進本部」を立ち上げ、協働のための「行政区パートナーシップ職員制度」の検討もする。観光振興についても町民との連携が必要である。



ファミリーサポートセンターおたがいさま主催の事業『みんなで夏休みの宿題をやっちゃおう!!』

農薬の空中散布をやめて、 苗床の害虫防除への補助金を

町長 皆さんの意見を聞き、検討していきたい



備前島久仁子



無人ヘリコプターによる
水稲の病害虫防除

質問 町では、平成8年から水稲の病害虫防除のため、ヘリコプターによる農薬の空中散布をしている。昨年は148ヘクタールを散布し、200万円の補助金を出している。今年の散布面積は。

答弁 町長 町全体の米作付面積は400ヘクタールあり、そのうちの139ヘクタールに散布した。県内では、玉村町と板倉町だけが空中散布を行っている。

質問 地上散布は農薬を1000倍に希釈するが、空中散布の場合は8倍に希釈するだけで、非常に高濃度で危険である。空中散布した田の米と、そうでない米の価格に差があるか。

答弁 経済産業課長 価格に差はない。

質問 県の農業指導センターでは、農薬を空散している田の米と、していない米の品質や収穫を比較したら差がないと伝えている。価格に差がないのに、なぜ町では続けているのか。

答弁 経済産業課長 高齢化している農業従事者や生産コストの軽減などの問題もある。

質問 県内でも220ヘクタールしか空散していないのに、そのほとんどが玉村町での実施だ。高崎市では、苗床の箱での害虫防除の際、薬剤購入として1反400円の補助金を出している。品質に問題がないのであれば、農薬使用を極力控え、低農薬の米づくりを進めるべきでは。

答弁 町長 今後、検討する。

通過地から目的地となる施策は

町長 既存施設の活用や商業施設の立地誘導などを含めて検討する



川端 宏和

質問 交通網が整備され、玉村町を通過する人が増えている。町の知名度が上がっているが、単なる通過地点では町の発展は望めない。今後、町が目的地となるような施策を考えているか。

答弁 町長 建設を予定している道の駅及び直売所では、スマートインターチェンジと東毛広域幹線道路の結節点という立地を生かした集客が見込まれ、特産品などの販売を通じた経済効果を本町にもたらすものと確信している。

質問 遠くの親戚より近くの他人。いざ事が起こったとき、被害を最小限に抑えるためには、「自助」「共助」「公助」の「共助」が重要である。自主防災意識の向上と自主防災組織の重要性をアピールすべきでは。

答弁 町長 町内25区のうち、16区に自主防災組織がある。形だけ組織をつくっても、どういう活動をしていけばよいかわからないとの意見もあるが、町で行う総合防災訓練に参加していただき、活動の参考にしてほしい。



質問 農業に魅力を感じ、第2の人生設計を農業で考える若者たちがいる。この後継者たちに対し、行政としてできる支援はないか。

答弁 町長 定年帰農者が地域農業の重要な担い手になっていくと思う。今後もニーズに応じた対応をしていく。

質問 花火大会当日、打ち上げまでの時間を使ってイベント等を実施するなど、花火以外でも玉村町をアピールしてはどうか。

答弁 町長 昨年と同様に、「たまむら特設テント村」を設けて物産などの販売を行った。玉村町を知ってもらおうきっかけとしてほしい。